研 究 者：吉田　好江（所属：鶴見大学短期大学部歯科衛生科）

研究題目：歯科衛生士教育における医療安全教育

目　的：

2007 年の医療法改正に伴い，すべての医療機関に，医療安全管理者，医薬品安全管理責任者及び医療機器安全管理責任者の配置が義務付けられ，歯科衛生士も管理責任者を担う職種として明記されている。しかし，歯科衛生士教育においては，医療安全教育に関する具体的な方法が提唱されていない。本研究の目的は，2007 年の医療法改正から 3 年を経てどのような医療安全教育が進められているか，また，歯科衛生士の医療安全に関する認識と実態を調査し，今後の医療安全教育に役立てることである。

対象および方法：

対象は，全国から等確率抽出法にて無作為に抽出した歯科医院に勤務する歯科衛生士 860 人，病院に勤務する歯科衛生士 440 人，及び，全国の歯科衛生士養成機関（以下，養成校とする）156 校とした。

方法は，郵送による自記式質問紙調査とした。倫理的配慮として，調査票は無記名であり個人を特定する情報は含まれないことを明記し，返送されたものを対象とした。養成校は歯科衛生士教員一人の回答を対象とした。

調査は 2010 年 12 月～2011 年 1 月に実施した。調査項目は，1）教育年限，2）勤務年数，3）勤務形態，4）学会所属の有無，5）医療安全に関わる研修への参加，6）研修後の変化，7）ヒヤリ・ハット報告，8）事故報告，9）勤務先での医療安全に関する話し合いの有無，10）医療安全に関する用語の知識の程度等である。また，養成校には 1）医療安全教育実施の有無，2）教育内容について回答を求めた。教育内容の項目は選択式とし，用語は歯学教育モデル・コア・カリキュラムを参考にした。

統計的分析にはエクセル統計 2010 を使用した。

本研究計画は 2010 年 12 月 3 日に鶴見大学歯学部倫理審査委員会の承認（854 号）を得た。

結果及び考察：

質問調査票の回収率は歯科医院 23%（197 人），病院 48%（211 人），養成校 57%（89 人）であった。有効回答率は歯科医院 99%，病院 100%，養成校 98%であった。

卒業した歯科衛生士養成機関の教育年限は 1 年制 46 人（9%），2 年制 398 人（81%），3 年制 46 人（9%），4 年制 2 人（0.4%）であった。歯科衛生士としての勤務年数は，5 年未満が 103 人（21%），5 年以上 10 年未満が 89 人（18%），10 年以上 20 年未満が 142 人（29%），20 年以上 30 年未満が 93 人（19%），30 年以上が 57 人（12%），無回答が 8 人（2%）であった。

日本歯科衛生士会所属者数は 232 人（47%）であり，日本歯科衛生学会以外の学会への所属を

含めると，学会所属者数は 268 人（54%）であった。

医療安全に関わる研修へは，「参加経験あり」が 272 人（55%）で，その内「年 2 回以上参加している」が 137 人（50%），「年 1 回参加している」が 93 人（34%），「それ以下の頻度で参加している」が 43 人（16%）であった。（図 1）

研修テーマの記載があった人数は 155 人であり，研修テーマは多かった順に「感染防止対策」82 件，「医療安全」62 件，「医療事故」27 件，「一次救命処置」26 件，「ヒヤリ・ハット」20 件，「接遇」19 件，「針刺し事故」12 件，「医療機器」11 件，「ヒューマンエラー」「医薬品安全管理」「患者急変時の対応」各 9 件，「院内暴力・クレーム対応」「耐性菌対策」各 8 件，「報告・記載」6 件，「リスクマネージメント」5 件，「転倒転落予防」「個人情報保護」各 4 件，「危機管理」3 件，「訴訟事例について」2 件，その他 36 件があった。（図 2）

参加した研修の主催は，「勤務先」が 144 人（53%），「外部」が 81 人（30%），「勤務先と外部の両方」が 47 人（17%）であった。（図 3）

研修参加後に勤務先での医療安全対策に「変化があった」は 191 人（70%），「変化はなかった」が 33 人（12%），無回答が 48 人（18%）であった。（図 3）研修後の変化の内容は，「積極的に情報共有する」「インシデントレポート提出の増加」などの意識面の変化が 65 件（46%），「ミーティング実施」「マニュアル作成」「消毒方法の変更・見直し」「スタッフ間での確認の徹底」などのソフト面の変化が 76 件（54%），機器の購入など環境・ハード面の変化が 14 件（10%），教育への反映が 10 件（7%）であった。（図 3）

変化がなかった理由として「すでに実施している内容だった」11 件，「改善が困難だった」4 件，「医科中心の研修内容だった」2 件があった。研修参加後の変化の有無では，研修への参加

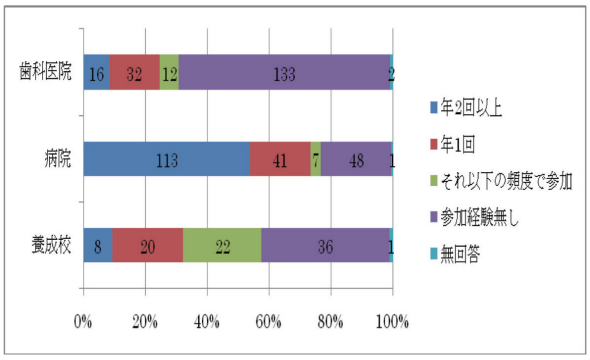


図 1　医療安全に関わる研修への参加

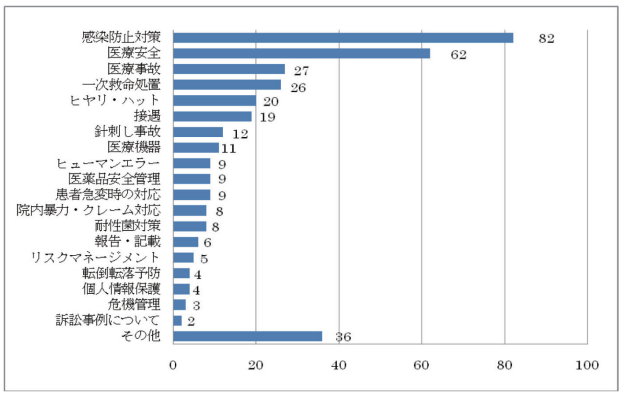


図 2　参加した研修のテーマ（自由記述）

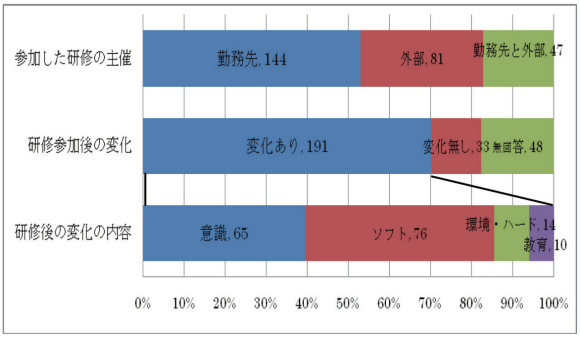


図 3　研修に関する回答結果

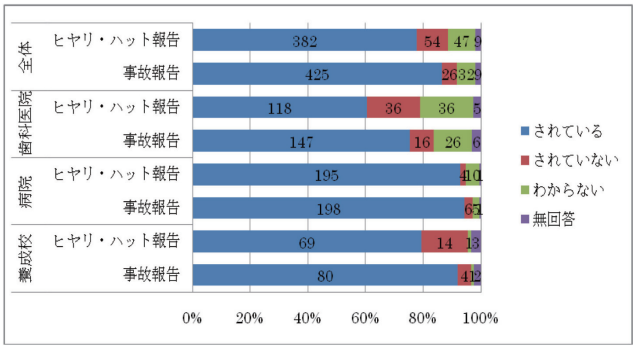


図 4　勤務先別　報告の有無

回数による差，また，参加した研修の主催者による差は認められなかった。（χ^2 検定）

ヒヤリ・ハット報告と事故報告の有無について勤務先別の結果を図 4 に示す。勤務先で「ヒヤリ・ハット報告がされている」は全体で 382 人（78%），「ヒヤリ・ハット報告がされていない」は 54 人（11%），「わからない」は 47 人（10%），無回答 9 人（2%）であった。ヒヤリ・ハット報告をしない理由は「報告するシステムがない」が 43 人（80%），「報告する時間がない」が 11 人（20%），「報告する用紙・システム等が煩雑」が 5 人（9%），「報告する目的がわからない」が 1 人（2%）であった。また，「事故報告がされている」は全体で 425 人（86%），「報告されていない」は 26 人（5%），「わからない」は 32 人（7%），無回答が 9 人（2%）であった。事故報告をしない理由は「報告するシステムがない」が 19 人（73%），「報告する時間がない」が 3 人（12%），「報告する用紙・システム等が煩雑」が 2 人（8%），その他が 4 人（15%）であった。ヒヤリ・ハット報告と事故報告の有無を比較すると，有意差が認められた。（$p < 0.01$：χ^2 検定）事故に対しては高い意識を持って取り組まれている様子がうかがえる。

「ヒヤリ・ハット報告は必要だと思うか」の問いに対して「必要である」が 452 人（92%），「必要ない」が 1 人（0%），「わからない」が 30 人（6%），無回答が 9 人（2%）であった。勤務先で「ヒヤリ・ハット報告がされていない」とした内，47 人（87%）は「ヒヤリ・ハット報告が必要である」と回答した。

医療安全に関する話し合いの実施については，「定期的に行われている」が 238 人（48%），「臨時（事故発生時等に行われている）に行われている」が 191 人（39%），「行われていない」が 51 人（10%），無回答が 12 人（2%）であった。

山本ら[1] の 2006 年の調査結果では「ヒヤリ・ハット報告のシステムがなく，定期的なミーティング実施もない」が 44.1% と半数近くを占めていた。今回の調査からヒヤリ・ハット報告が行われている施設が 78% と高い割合を占めるようになったことがわかったが，医療安全に関する定期的な話し合いの実施はまだ半数近くにとどまっている。また，ヒヤリ・ハット報告が必要であると考える歯科衛生士が 92% を占め，医療安全に対する意識が高いことが伺えるが，報告の必要性について「わからない」との回答もあり，医療安全に対する知識とさらなる意識向上のための活動が必要であると言える。

医療安全に関する用語について「大体理解している」と「説明できる」の合計が多かったものから順に図 5 に示した。「スイスチーズモデル」「フェイルセーフ」「フールプルーフ」などの防御機構に関する用語，「RCA（根本原因分析）」「4M-4E マトリックス分析法」などの原因分析に関する用語が浸透していなかった。具体的な事故防止策を考える上で，これらの用語やその概念を理解する必要があると考えられる。

養成校では 68 校（78%）が医療安全教育を実施しており，今後実施予定が 13 校（15%）であった。「講義のみ実施」が 28 校（41%），「講義と演習を実施」が 33 校（49%），「演習のみ実施」が 7 校（10%）であった。養成校における医療安全に関する教育内容を図 6 に示した。

「事故防止対策」は 59 校（66%）で行われているが，「ダブルチェック」は 25 校（28%），「チェックリスト法」は 20 校（22%）であり，具体的な予防策の教育に関して今後発展させていく必要があると言える。

今回の調査で，歯科衛生士の医療安全に対する認識が高い傾向にある一方で，具体的な対応策

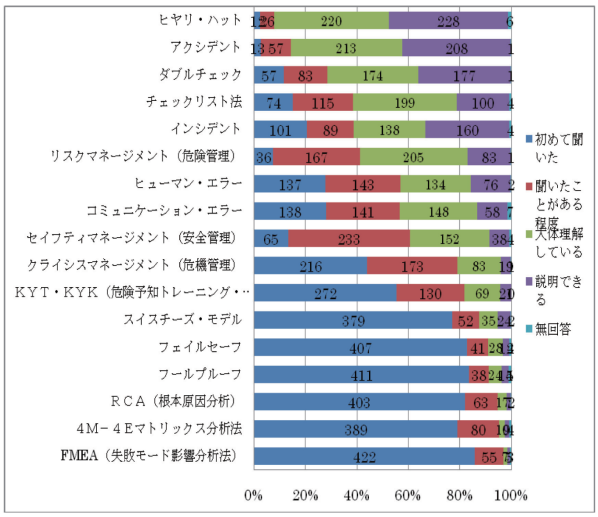


図５　医療安全に関わる用語の理解

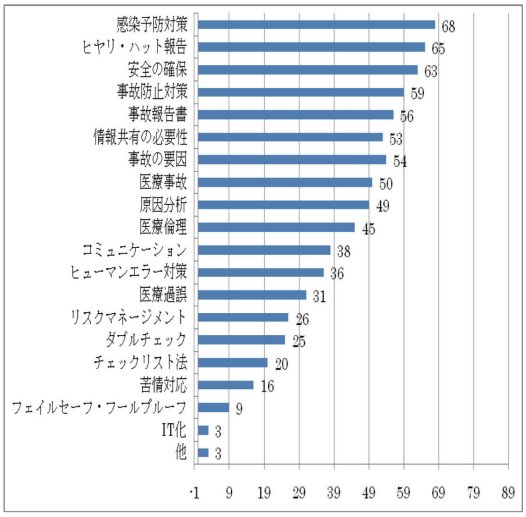


図６　養成校における教育内容

に関する知識の習得と教育への対応が必要であることがわかった。今後の医療安全教育の課題として検討していきたい。

成果発表：第６回日本歯科衛生学会にて発表予定

参考文献：

1）山本智美・鈴木温子：新卒歯科衛生士におけるヒヤリ・ハットについての実態調査，日本歯科衛生学会誌，２（2）：56-61, 2008.

2）社団法人日本歯科衛生士会「歯科衛生士の勤務実態調査報告書」平成 22 年３月